

さいたま市告示第 1576 号

さいたま市住居表示台帳補正等業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 6 の規定に基づき公告する。

令和 7 年 10 月 9 日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市住居表示台帳補正等業務

(2) 履行場所

受託者事務所 外

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、令和 7・8 年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）に業務「建設コンサルタント／開発事業」で掲載されている者であること。
- (2) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が定めるプライバシーマークの付与認定を受けていること。
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

イ 施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (4) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成 13 年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成 13 年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (5) 次に掲げる要件を満たす主任技術者を当該業務委託に配置できること。

ア 測量士の資格を有し、住居表示に係る業務に精通した者であること。

イ 一般競争入札参加資格等確認申請書の提出期限日の 6 ヶ月以前から恒常的な雇用関係にあること。

- (6) 令和 2 年 4 月 1 日以降で、埼玉県内の地方公共団体が発注した 100 世帯以上居住済みの地区における住居表示整備事業の実施業務に関する契約を締結し、確実に履行した実績を有している者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市市民局区政推進部

担当 檜村、山田 電話 048（829）1833

(2) 交付期間

告示の日から令和 7 年 10 月 23 日（木）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成 13 年
さいたま市条例第 2 号）第 1 条第 1 項に規定する休日を除く午前 9 時から午後 4 時まで）

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

CD-ROM

(5) その他

郵送又は電子メールによる交付を希望する者は、(2)の期間内に、(1)の電話番号に連絡すること。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和 7 年 10 月 23 日（木）必着

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市市民局区政推進部

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日

令和 7 年 10 月 29 日（水）までに交付するものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和7年11月4日（火）午前11時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号　さいたま市役所西会議棟第6会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年11月4日（火）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4　さいたま市市民局区政推進部

電話　048（829）1833　FAX　048（829）1992

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市ホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.lg.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

市民局区政推進部 告示期間の期限日 (令和7年10月23日まで)